

P&I Bulletin

Financial update

June 2020



はじめに：海運業の回復力が試される時期

今年は全ての業界に今も大打撃を与え続ける悲劇的な出来事が起こった年として人々の記憶に長く残るでしょう。COVID-19の影響に関しては海運業界も例外ではありません。過去において海運業界が回復力を発揮し危機を乗り越えてきたことはよく知られていますが、一部ではこの回復力の低下が見られます。

実際、客船は運航を停止した状態が続いており、この先の見通しが立つまで時間を要する状況です。加えて原油価格の下落により運賃レートも下降線を辿る一方です。フォショア事業に関わる船舶の多くが、需要の減少に伴って休航を余儀なくされています。最も楽観的な見方をしている事業者でさえ遠くに見えるかすかな希望の光をめざして苦難を乗り越えて行かなければならない状況です。

暗いニュースばかりですが、P&I 業界からは前向きなニュースも届いています。とはいえ成績が良好なクラブもありますし、そうでないクラブもあります。クラブごとの combined net ratio (CNR)の比較では Steamship Mutual の 99.8%が最も低く、London Club の 137%が最も高いという結果になりました。

契約更改におけるクラブの姿勢

CNR はクラブ財政の健全性を測る要素のひとつに過ぎませんが、次年度契約更改におけるクラブの姿勢を示す指標となります。準備金を多く有するクラブは短期的な支出の増加に耐えることができますが、対策を講じた影響は 2021 年度更改に数字で反映されることになるでしょう。

資金がさほど潤沢でないクラブにとって状況はより深刻です。今以上の自由準備金の切り崩しや保険料収入の減少はクラブにとって容易ならざる問題ですが、American Club のように予定外保険料の徴収に踏み切ったクラブは今のところ他にありません。もし自由準備金の積み増しを図ったり保険料返戻を行うクラブが出てくれば、それに追従できないクラブも出てくるといった形で財務力の差がより明確となって行くでしょう。

仮に財務力の差が顕著となった結果、国際グループ P&I クラブの集約が進んだとしても、それが望ましいとは思えません。選択肢は多い方がよいと考えていますが、各クラブが財務力とそれを示すものとしての格付けを維持することが必須条件です。財務力が低下するクラブが出てくれば統合へ向けた協議が取り沙汰されることもあり得ます。

ここ数年保険料低減への関心が一層高まる中でクレームが増加を示しましたが、にもかかわらず多くのクラブが自由準備金を積み増しました。このことと昨年度のクラブの成績は変革の軸となるのでしょうか？ 2019 / 2020 年度で注目すべきは投資収益のめざましい成果で 5%から 10%近い水準となっています。純保険料とクレームとの対比であるロスレシオをみると大幅な保険料引き上げが予想されるどころ、多くのクラブが 1 億ドルを超える収益をあげたことで、それが緩和される結果となりました。



一方で2020年2月20日以降の財務部門は異なる様相を呈しています。投資は目立った回復を見せていますが、2020年度がどのような年になるか確信を持って見通すには今しばらく時間が必要です。既にジェネラル・インクリースという言葉も聞こえてきていますが、そのような発信をするのはやや時期尚早です。未来が見える訳ではありませんが、一般的には荷動きが鈍くなるのに連動してクレームは減少傾向を示します。保険料収入の減少が不可避となるものの、今こそP&Iクラブがメンバーに対して支援の手を差し伸べるべきではないでしょうか？

保険料率が下がる傾向にあること、船齢が高く比較的保険料の高い船舶が少なくなっている状態であることは承知しています。しかしながら、自由準備金が一定レベルに保たれる限りにおいて、クラブにとって今年度は「困難に立ち向かう」年であるべきだと考えます。

内部からのレビュー

現実から目を背けるのではなく内部からレビューを行うことでクラブ運営が正しい方向に導かれると考え、事あるごとにそのような提案を行っています。新規加入増への意欲が保険引受の方針に継続的な影響を及ぼすであろうことにも度々言及しています。新規加入の機会が目の前にあるのに、保険料だけでなくリスク選定といった理由でクラブがためらいを見せることもあります。クラブのオフィスは世界各地にどのくらいあるのでしょうか？メンバーへのサービス提供やマーケティング活動に費やすコストは少なくないのではないのでしょうか。

来年2月の契約更改までの間に、海運業界では一層の集約が進むとみられます。現在の危機的状況を耐え凌ぐことができない企業もあるでしょう。だからこそメンバーにとって必要なサポートがあらゆる面で提供されることが最重要と考えます。個々のメンバーのロス・レコードを無視できないのは理解しますが、当然のように保険料の一律引き上げを要求するような行為に対しては抵抗すべきです。

まだ全てのクラブの年次報告を発行していませんが、年次報告書が揃い次第、各クラブの財務状況についてより詳細な分析を実施する予定です。



P&I クラブの財政状況

アンダーライティング収支

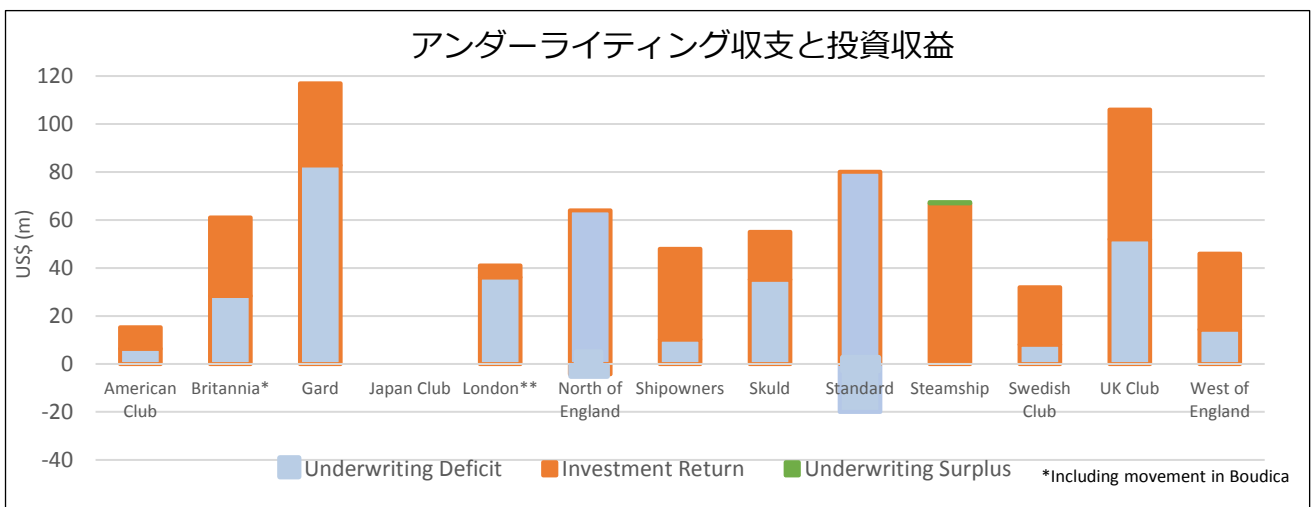
予想通り、国際グループ P&I クラブの多くが現状は芳しくないと報告しています。Skuld はここ 10 年例を見ない 3400 万ドルに上るアンダーライティングの損失を報告しました。唯一 Steamship Mutual だけが成績良好で、かろうじて 100%を下回りました。国際グループの中でも特に芳しくなかったのは Standard と North で、アンダーライティングの損失が投資収益を上回りました。下のグラフは各クラブの投資収益がアンダーライティングの損失が投資収益を使い果たしてしまっていること、クレーム支出の増加と保険料収入の減少を投資収益で補填せざるを得なかったこと示しています。2020 年度更改はしばらくぶりにジェネラル・インクリースの適用がありましたが、P&I クラブは収支の不均衡を是正するためのサポートをメンバーから得られたのでしょうか？

Combined Net Ratio

	2019	2020
London	140%	137%
Standard	116%	131%
North	105%	125%
UK	114%	120%
Britannia**	104%	120%
Gard*	117%	114%
Skuld	97%	109%
Swedish	99%	107%
West	114%	107%
Shipowners	104%	105%
Steamship	116%	99.8%
American	117%	TBC
Japan	98%	

*Actual Call Basis

** Estimated to include Boudica



投資収益

USD (m)	2019	2020
Gard	(7)	117
UK	6	106
Standard	12	80
Steamship	14	67
North	26	64
Britannia*	(3)	61
Skuld	3	55
Shipowners	(29)	48
West	29	46
London**	8	41
Swedish	(6)	32
American	(0.5)	15
Japan	20	

* Excluding Boudica

**Estimate

投資

全体的に投資収益は全年度を上回りました。規模で他を上回る Gard の投資収益が最大でした。

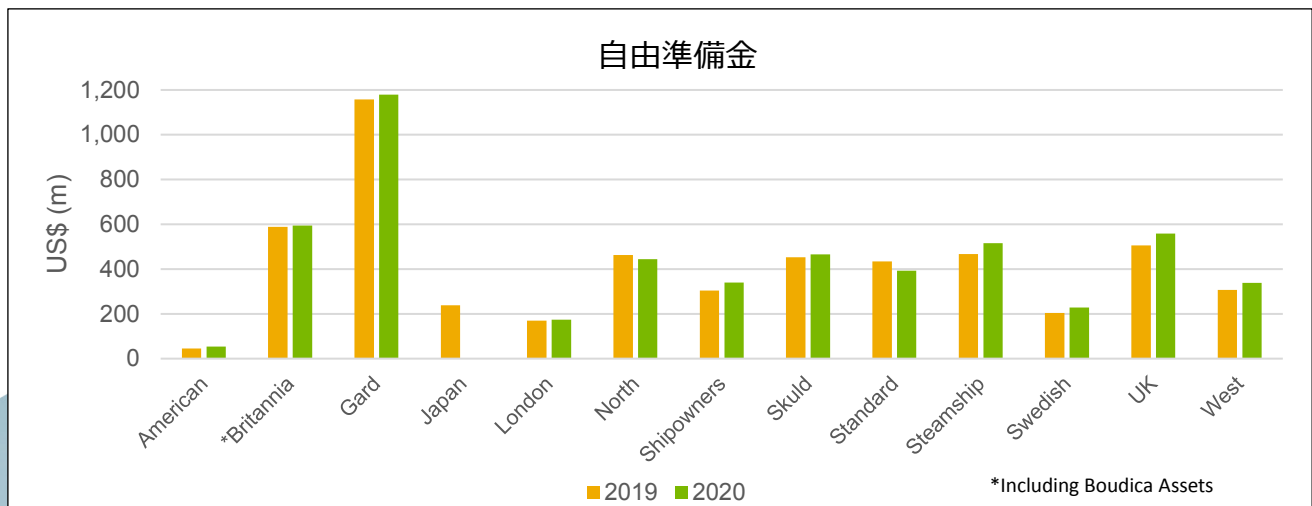
しかしながら、これらの数値は保険年度が改まった後の COVID-19 による影響を加味したものではありません。2020 年 3 月 12 日に WHO がパンデミックの表明を行い、その後部分的な景気回復が見られますが、本年度の各クラブの中間報告では数値の下落が予想されます。特に London や American のように株式投資の比率が高いクラブではその傾向が強まりそうです。

Japan Club は会計年度末が 3 月で、これから年次報告の発表がありますので、どのような影響が出ているかを見る最初の機会になるでしょう。

自由準備金

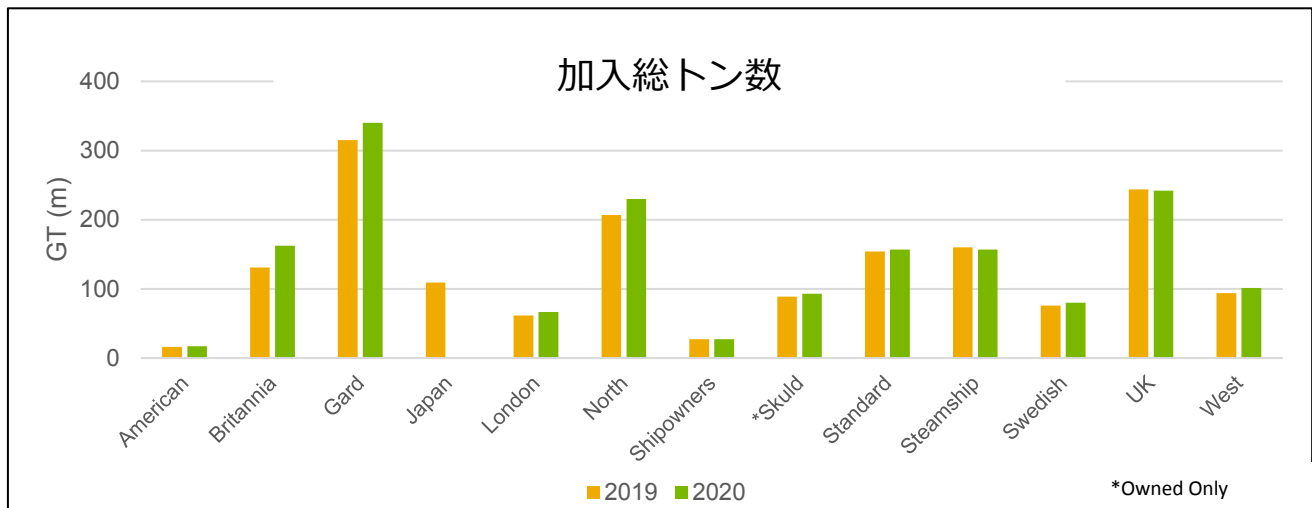
投資収益が好調だったことで、多くのクラブが自由準備金の微増を報告しています。North と Standard は自由準備金が微減となりましたが、両クラブとも欧州のソルベンシーII 指令の要求を満たしています。

COVID-19 のパンデミックによる投資への影響だけでなく、今年度のクレーム動向によっては、2021 年度更改に先立って中間報告の段階で自由準備金の減少がみられる可能性もあると予想しています。



加入トン数の増減

今年度の加入トン数の伸び率は Britannia がトップです。傭船者加入について業界トップクラスのメンバーの加入があったことによるものとみられています。他クラブも新しいメンバーの加入や既存フリートの拡大に伴い年々加入トン数が増加しています。契約更改時に加入の確約を得るなどして各クラブともある程度の新造船の加入を確保しており、今年度も加入トン数の増加を見込んでいます。



おわりに

投資収益が各クラブの combined net ratio にどのような影響を及ぼすかが顕著に現れる結果となりました。最近ではスタンダード・アンド・プアーズが Standard の評価を A 安定的から A ネガティブへ引き下げたことも見逃せません。Standard が Charles Taylor との関係を終了し独自の運営組織へ移行することを発表した直後のことでした。

多くのメンバーの現在の保険料率は持続的なものではありません。船齢の高い船舶が新造船と入替わることで保険料が減少する「Churn 効果」からもそれは明らかですが、だからといって全てのメンバーに対して当然のように保険料引き上げが適用されるのは望ましくありません。一方で投資収益の重要性は無視できないものの、それがクラブ財政に好影響を及ぼしアンダーライティング収支のバランスが崩れないようにできるのも長くは続かないでしょう。年次総会の時期までには今年度の動向が明らかになってくると思いますが、もし保険料が引き上げられるようなことがあったとしても、一律引き上げによる公平性ではなく、個々のメンバーのロスレコードを反映する形の公平性をもってなされることを希望します。もし投資収益が良好であれば、それを保険料率の極端な引き上げの回避に利用し、長期的になだらかな変動とできるようにするべきです。

クラブ運営の多様化についてはいまだに意見の分かれるところですが、専門性の高い分野では有益であることがわかっていますが、P&I クラブの主要なビジネスで期待通りの成果が得られていない状況であり、いまはメンバーの資金を投じて多角化に打って出る時期ではありません。

今現在の国際グループの在り方がすばらしいと言えるか多少疑問ではありますが、いくつかのクラブは他クラブよりも業績は良好で、引き続き海運業のニーズに伝えていくでしょう。

Contact Information

Angus Bell
Client Manager
+44 (0)1245 702 376
angus.bell@aon.co.uk

Chris Chadwick
Director
+44 (0)20 7086 4185
christopher.chadwick@aon.co.uk

Jacqui Coplen
Client Manager
+44 (0)1245 709136
jacqui.coplen@aon.co.uk

Chris Gimson
Director
+44 (0)20 7086 3155
christopher.gimson@aon.co.uk

Sarah Lamb
Client Manager
+44 (0)20 7086 3155
sarah.lamb1@aon.co.uk

David Mahoney
Executive Director
+44 (0)1245 709 249
david.mahoney@aon.co.uk

Eleanor Urry
Client Manager
+44 (0)207 086 1846
eleanor.urry@aon.co.uk

Julie Vine
Client Manager
+44 (0)1245 706093
julie.vine@aon.co.uk



About Aon

Aon plc (NYSE:AON) is a leading global professional services firm providing a broad range of risk, retirement and health solutions. Our 50,000 colleagues in 120 countries empower results for clients by using proprietary data and analytics to deliver insights that reduce volatility and improve performance.

© Aon plc 2020. All rights reserved.

The information contained herein and the statements expressed are of a general nature and are not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information and use sources we consider reliable, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

Aon UK Limited is authorised and regulated by the Financial Conduct Authority.

aon.com